

AGOAを利用したアフリカの衣料品輸出 輸出志向型 工業化の可能性

著者	福西 隆弘
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	2005-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008195

AGOAを利用した アフリカの衣料品輸出

－ 輸出志向型工業化の可能性 －

福西隆弘

1. サブサハラ・アフリカの 製造業製品輸出

サブサハラ・アフリカ(以下、アフリカ)諸国の製造業の発達は、南アフリカ共和国(以下、南ア)とモーリシャスを除いて非常に遅れている。国内総生産に占める製造業の割合は世界で最も低く、低所得国の平均を下回っている(World Bank [2003])。また商品輸出に占める製造業製品の割合は低所得国平均の半分以下であり、輸出への貢献も小さい。もっともこうした数字よりも、南ア一国でアフリカ全体の製造業付加価値額の約60%を占めるという事実は、他のアフリカ諸国の製造業の規模がいかに小さいかということを端的に示している。

東アジア諸国をはじめとする発展途上国の経済成長の経験は、製造業の発展が経済成長に重要な役割を果たすことを示している。こうした経験から、国際機関では製造業の発展をアフリカの所得向上のための重要な課題の一つと位置づけてい

る。かつては、多くのアフリカ諸国が採用した輸入代替政策が製造業の競争力をそいだと考えられ、世界銀行とIMFにより為替レートの切り下げ、輸入関税の緩和、国营企業の民営化など歪んだ価格を是正し競争を促す政策(構造調整プログラム)が推進された。構造調整プログラムへの取り組みは国により異なったが、これらがほぼ浸透した1990年代後半になっても一向に製造業が成長する気配はみられず、むしろ輸入品に国内市場を奪われ衰退する産業も多くみられる。本稿で取り上げる衣料品はその典型的な例である。

停滞するアフリカの製造業は開発経済学でも注目を集めており、その原因を探る研究が行われている。それらの研究はおおむね三つの要因に注目している。第1は土地に比べて熟練労働の少ないアフリカの要素賦存パターンである。国際分業に関する標準的な理論であるヘクシャー＝オリーン定理は、他国と比較して賦存量の少ない要素を集約的に利用する産業は比較優位をもたないことを示しており、熟練労働を多く利用する製造業はア



フリカでは比較優位をもたないと指摘する研究がある(Wood and Mayer[2001])。

第2の要因は取引費用である。アフリカでは契約不履行の頻度が高く、交通や情報インフラが不十分であるため、取引費用が他地域よりもきわめて高いとされている。製造業は他の産業より取引を多く必要とするため、高い取引費用が著しく生産性を下げていると考えられている(例えばCollier [1998])。第3には、生産に関する知識や能力である。アフリカでは企業経営者の知識や能力が乏しく、熟練労働者も不足しているため、生産性の高い技術を採用できなかつたり、技術を効率的に利用することができないと考えられている(例えばLall ed.[1999] , Pack[1993])。これらの要因は外国企業の進出に際しても不利に働く。外国企業は一般に十分な知識や技術をもっているが、アフリカでは労働者の質や関連産業の能力が不十分であるため、他の発展途上国でみられた外国直接投資が契機となった発展も生じていないと説明されている。

いずれの要因も短期的には改善することは容易でない。つまり、アフリカの製造業の停滞には構造的な原因があり、近い将来に発展することは困難だということを示している。



2 . 衣料品輸出の成長



しかし、近年アフリカからアメリカ合衆国向けの衣料品輸出が急増している。アメリカは2000年から「アフリカ成長機会法(African Growth and Opportunity Act : AGOA)」に基づいて、政治的・経済的条件を満たすアフリカ諸国に対して幅広い品目の関税免除を実施している。特に繊維・衣料品に対しては、一般特惠では認められない第三国から輸入した原材料の利用が認められているため、

他の貿易協定よりもアフリカ諸国に有利な貿易条件を提供している^{†1}。その結果、AGOAを利用したアメリカ向けの衣料品輸出が急増しており、レソトでは輸出額がGDPの3分の1に匹敵するまでになった(2003年)。開発経済学の予想に反して製造業の成長の萌芽がみられているが、これは優遇アクセスの結果の一時的な現象であろうか。

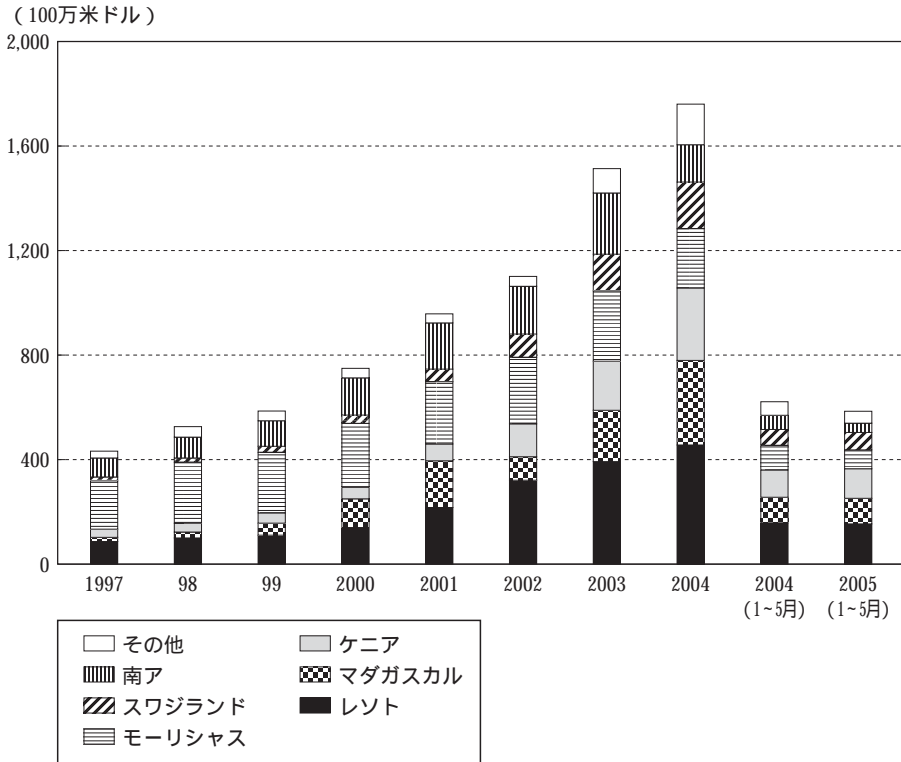
図1はアメリカ向けの輸出額の推移を示している。アフリカ全体では1997年から2004年の間に輸出額は約4倍になった。モーリシャス、南ア、レソトといった従来からの輸出国に加えて、それまでほとんど輸出実績がなかったケニア、マダガスカル、スワジランドの輸出増加が著しく、これらの国の中には南アやモーリシャスの対アメリカ輸出額を上回る国も出てきた。また、輸出額は比較的小さいものの、ナミビアやボツワナ、ウガンダ、タンザニアなども大幅な成長がみられる。

輸出生産は南アジア(インド、スリランカ)、東アジア(台湾、香港)、東南アジア(マレーシア)、中東(UAE、バーレーン)から進出した企業がほとんどを担っているが、南部アフリカではモーリシャスや南ア企業の進出もみられている。これらの外資系企業はアメリカの小売り大手のGAP、Wal-Mart、Kmartなどから比較的安価な衣料品を受注している。

衣料品輸出は始まって間もないが、輸出増加に貢献している。ケニアでは製品輸出の約16%(2002年)を、マダガスカルでは総輸出の17%(2003

†1 輸入原材料の利用は、1998年に1人当たりGDPが1500米ドル以下の国にボツワナ、ナミビアを加えた「経済発展の遅れた国(Lesser Developed Beneficiary Country)」に認められている。モーリシャスも2004年より優遇措置の適用を受けることが認められた。なお、優遇措置は2007年9月までの期限つきである。

図1 アフリカ諸国の対アメリカ衣料品輸出額の推移



(注) AGOAを利用していない輸出も含む。

(出所) US International Trade Commissionのウェブサイト(<http://dataweb.usitc.gov/>)から筆者作成。

年)を占めている。輸出向け縫製産業は特に雇用創出効果が大きく、レソトでは約5万人、ケニアでは約2万5000人の雇用を創出している。ローカル企業とは販売市場や品目が異なり競合していないため、雇用創出や輸出増加はほぼ純増と考えることができる。縫製産業の雇用は、女性が大多数を占め学歴も決して高くないという特徴があり、貧困層の所得向上に貢献する面もある。ただし、ローカル企業よりも賃金が安く労働時間が長いなど、労働条件の問題が各国で生じている。

3. ケニア縫製企業の競争力

衣料品輸出の成長が一時的なものであるかどうかを検討するために、ケニアの縫製企業と衣料品の輸出大国であるバングラデシュの企業について、競争力の指標となる生産性と生産コストを比較した^{†2}。前述の先行研究の仮説では、ケニア

†2 この比較分析は福西[2005]に基づいている。サンプリング手法、基本統計などは同論文を参照されたい。

表1 総要素生産性

	平均
全企業	0.028 (1.184)
バングラデシュ企業	0.164
ケニア非EPZ企業	-0.619
ケニアEPZ企業	0.618

(注) カッコ内は標準偏差。

(出所) 福西 [2005]

では取引環境が非効率的であり、経営者や労働者の能力が低い場合外資系企業を含むケニア企業はバングラデシュ企業よりも生産性に劣り(第2,3の要因)、また、熟練労働が希少なことから労働コストが高い(第1の要因)ため、輸出増加は優遇アクセスによる一時的な現象と説明される。

ケニアの輸出加工区(EPZ)に立地する企業(EPZ企業)、EPZに立地しない企業(非EPZ企業)とバングラデシュの企業について、企業データをもとに相対的な総要素生産性を計算した(表1)^{†3}。すべてのEPZ企業は外資系企業でありアメリカ向けの輸出生産を専門にしている一方で、非EPZ企業のほとんどはローカル企業で輸出生産の割合は少ない。バングラデシュ企業はすべて欧米市場への輸出を行っている。ケニア企業のうち非EPZ企業の実績はバングラデシュの平均を大きく下回っているが、EPZ企業は逆に上回っていることがわかった^{†4}。また、EPZ企業は非EPZ企業と同質の労働者を雇っており、取引環境についても

それほど差がないことが明らかになっている。これらから、ローカル企業は国際市場への参入に必要な生産性を達成しておらず、また、それは取引環境や労働者の質の問題よりも、経営者の知識や能力の問題である可能性が高いことが示された。他方、外資系企業はケニアでも十分な生産性を達成していることが明らかであり、ケニアの取引費用や労働者の能力が外資系企業の競争的な生産を阻害しているとはいえない。つまり、取引費用仮説は支持されず、技術力仮説はローカル企業にはあてはまるが、外資系企業にはあてはまらない。

次に、単位生産コスト(付加価値1米ドルの生産に必要なコスト)を比較すると、ケニアのEPZ企業の平均値はバングラデシュ企業の平均よりも80%高いことがわかる(表2)。生産コストのうち80%前後は労働コストであるためこれに焦点を絞ると、単位労働コストは55%高い。EPZ企業は労働生産性ではバングラデシュ企業をしのいでいるが、賃金(1人当たり労働コスト)が高いため単位労働コストが高くなっていることがわかる。ケニアの縫製労働者の賃金は最低賃金によって決まっている部分が多く、また労働生産性と賃金の関係に広く不整合がみられる^{†5}。したがって、高い労働コストは要素賦存仮説が指摘する希少な熟練労働よりも、労働市場の不完全性が強く影響していると思われる。

†3 相対的な総要素生産性は全サンプルをプールして計算しており、サンプル平均と等しい付加価値、労働、資本を有する仮想的な平均企業の総要素生産性がゼロとなるように調整されている。この仮想的な企業と比較して相対的に生産性の高い(低い)企業はプラス(マイナス)の指標となる。

†4 ただしEPZ企業のサンプル数が少ないこともあり、バングラデシュ企業との差は統計的に有意ではない。

†5 企業は利潤最大化の動機のもとでは、限界労働生産性が賃金に等しくなるように雇用を決める。労働の増加に伴って収穫逨減する生産関数を想定すると、限界労働生産性と平均労働生産性の変化は一致する。したがって、EPZ企業に比べて賃金の高い非EPZ企業では平均労働生産性が高くなってはならないが、表2が示すように逆に低くなっている。労働組合や労働法が、労働生産性と賃金を対応させる企業の調整(雇用の減少や賃金の引き下げ)を困難にしていると考えられる。

表2 単位生産コスト，賃金，労働生産性

(バングラデシュ企業平均=1.00)

	単位生産 コスト	単位労働 コスト	1人当たり 労働コスト	平均労働 生産性
バングラデシュ企業	1.00	1.00	1.00	1.00
ケニア非EPZ企業	3.29	3.03	3.20	0.56
ケニアEPZ企業	1.82	1.55	2.20	2.92

(注) 単位生産コストおよび単位労働コストは付加価値当たりコストである。

(出所) 福西 [2005]

縫製産業に限定すれば、先行研究の示す仮説は十分に支持されていない。衣料品輸出は外資系企業の進出が契機になるケースがほとんどであるが^{†6}、ケニアの取引環境や企業、労働者の能力は外資系企業の効率的な生産を妨げるものではない。これは、現在の輸出品が衣料品の中でも最も加工が単純な品目であり、必要な技術や技能が単純であることと関連している。高付加価値品目では、外資系主導による輸出生産に際してより高い能力や効率的な取引環境が必要だと推測される。

他方、労働コストの高さが競争的なコストでの生産のネックとなっている。AGOAによる優遇アクセスは、労働コストの高さを相殺し競争力の改善に役立っており、外資系企業の進出を促したと考えられる。ただし、縫製労働者の平均賃金は、都市部の平均である家族4人が貧困ライン上で生活するのに必要な所得の50～60%にしかない。賃金の下落は、貧困削減や効率賃金の側面から現実的ではないため、優遇アクセスなしには縫製産業の発展は困難といえる。

南アとモーリシャスを除くアフリカ諸国の縫製

企業も、ケニアと同様の構造をもっていると推測される。ケニア企業の技術力はアフリカの中では優れていると評価されているため、他国のローカル企業はより多くの技術的な問題を抱えているであろう。他方、国レベルの指標では多くの国の取引環境はケニアと大差なく、縫製産業の単位労働コストもアジアの低所得国より高いことから(福西[2004])、外資系企業では労働コストが問題となっている可能性が高い。

4. 今後の展望

輸入原材料の利用が認められるのは2007年までであり、AGOA自体も2015年までの有限措置であることから、アフリカに与えられる優遇アクセスはいずれ撤廃されるであろう。また、2005年1月に多国間繊維取り決め(MFA)が終了したため、アフリカの優位性は少なからず失われつつある。MFAは一般特惠を利用した欧米市場への衣料品輸出に対して数量制限を主要輸出国に課していたため、生産国の世界的な分散をもたらしていた。数量制限の撤廃は競争力のある地域への生産の集中をもたらすと予測され、実際、2005年より中国からの輸出が急増している。AGOAは一般特惠よりも有利であるが、アフリカ諸国の優位性の減少は避けられない。2005年の前半には

†6 比較的最近に衣料品輸出を開始した国だけでなく、先行した香港や台湾、韓国においても繊維・縫製産業の輸出拡大には外国直接投資が重要な役割を果たしたことが報告されている。

アフリカ全体の輸出額がわずかながら減少しており(図1)、アフリカから撤退する外資系企業も現れている。

労働コストの下落が見込めない以上、競争力の改善には生産性の向上が不可欠である。外資系企業が短期間で生産拠点を移す傾向があることを考慮すると、ローカル企業が生産性を飛躍的に向上させて輸出生産に乗り出すことが重要である。また、抜本的には高い労働コストに見合う高付加価値品目へのシフトが必要であるが、それには、さらに多くの技術知識、高度な熟練労働者や効率的な取引環境が求められる。

これらの条件はアフリカ諸国にとって非常に困難に見えるが、途上国における縫製産業の発展過程を考えると不可能ではないと思われる。衣料品輸出に成功した国の多くは、当初、衣料品生産に関する技術や知識は国内にほとんどなかったが、外国直接投資によってもたらされた技術をローカル企業が短期間に吸収して輸出生産に乗り出し、その後厳しい競争の中で生産性を向上させたことが報告されている。ローカル企業にとって生産性の高い技術をマスターすることは困難であるが、国内に外資系企業が進出してきたことにより技術の模倣が容易になり、輸出生産に成功する企業が現れている。さらに、これらの企業は国際市場での learning-by-doing を通じて知識や能力を蓄積し、豊富な情報を持つ取引企業との接触や技術者の移動によって最新の情報や知識を取得したと推測される。そうした学習の結果、新技術をマスターし生産性を改善できる能力を身につけたと思われる^{†7}。

また、政府も、輸出企業との折衝を通じて保税

制度、見返り信用状制度、貿易保険などの輸出生産に欠かせない貿易制度の運用能力を高めたという報告もある。輸出増加による税収の拡大も取引環境の改善に貢献することから、当初は非効率であった取引環境が輸出の増加に伴って改善した可能性がある。

こうした推論から、企業の能力が高く取引費用が低い国が製造業を発展させることができるのではなく、参入が容易な低付加価値品の輸出拡大に成功した国が企業の能力や取引環境を向上させ、さらなる工業化に成功したという仮説が考えられる。アフリカでは、おそらく労働コストの高さから、これまで外資系企業による低付加価値衣料品の輸出生産がほとんどみられず、ローカル企業や政府は学習する機会を得られなかった。AGOAによる優遇アクセスは、アフリカ諸国が輸出生産の経験を得るためのまたとない機会を作っている。

そして、この機会に対して企業や政府がどのような反応を示すかによって、他の途上国でみられた学習メカニズムが、アフリカ諸国でも働くかどうかを見極めることができるだろう。これは、多くの研究にみられる、アフリカは他の途上国と著しく異なる条件にあるため製造業が発展しないという認識を確認することにもなる。例えば、アフリカ企業の特徴とされる厳しい信用制約は、学習と技術採用のための投資を阻害するであろうか。また、エスニックグループによる排他的なビジネスコミュニティは、知識の波及に影響するであろうか。さらに、筆者は、労働市場の問題のために本来よりも高くなっている賃金が、輸出生産のために必要な技術の採用に影響を与えるのではないかと考えている。いずれにせよ、AGOAによって生じた本格的な製造業FDI(外国直接投資)の増加は、アフリカ企業が抱えている真の問題を浮かび上がらせるだろう。

†7 Romer[1992]は、台湾の経験から learning-by-doing による知識蓄積のモデルを示している。

【参考文献】

- 福西隆弘 [2004] 「アフリカ諸国の製造業の国際競争力：評価と要因分析」『アジア経済』第45巻第8号，pp.38-61。
 [2005] 「ケニア縫製産業の国際競争力：バングラデシュとの比較」平野克己編『アフリカ経済実証分析』アジア経済研究所，pp.235-263。
- Collier, Paul [1998] " Globalization : Implication for Africa, " in Zubair Iqbal and Mohsin S. Khan eds., *Trade Reform and Regional Integration in Africa*, Washington, D.C. : International Monetary Fund Institute.
- Lall, Sanjaya ed. [1999] *The Technological Response to Import Liberalization in SubSaharan Africa*, London : MacMillan Press Ltd.
- Pack, Howard [1993] " Productivity and Industrial Development in Sub-Saharan Africa, " *World Development*, Vol.21, No.1, pp.1-16.
- Romer, Paul M. [1992] " Two Strategies for Economic Development : Using Ideas and Producing Ideas, " *Proceedings of the World Bank Annual Conference on Development Economics 1992*, Washington, D.C. : World Bank.
- Wood, Adrian and Jörg Mayer [2001] " Africa's Export Structure in a Comparative Perspective, " *Cambridge Journal of Economics*, Vol.25, No.3, pp.369-394.
- World Bank [2003] *World Development Indicators 2003*, Washington, D.C. : World Bank.

(ふくにし・たかひろ /
 アジア経済研究所在ロンドン海外派遣員)